

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 菅田 史朗

(氏名) 小林 敦之

TEL 03-3242-1811

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	25,405	△24.0	1,093	△72.3	1,976	△67.4	1,770	△55.4
21年3月期第1四半期	33,438	—	3,945	—	6,064	—	3,966	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	13.25	—
21年3月期第1四半期	29.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	187,983	149,025	78.7	1,107.85
21年3月期	184,401	145,774	78.5	1,083.63

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 147,952百万円 21年3月期 144,720百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,000	△16.2	2,300	△71.4	3,300	△66.6	2,500	△55.8	18.72
通期	125,000	3.4	9,500	6.0	10,500	5.1	6,300	80.9	47.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 139,628,721株 21年3月期 139,628,721株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 6,079,084株 21年3月期 6,077,502株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 133,550,110株 21年3月期第1四半期 136,663,929株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な原因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済を顧みますと、株式市場は底打ちし各種経済指標の悪化が一段落したと見られることなどから、景気悪化は底入れの兆しが見えてまいりました。しかしながら、雇用環境や個人消費は未だ低迷しており、持続的な景気回復につながるか否かは、不透明な状況であります。

米国経済におきましては、当局による経済政策などを受けて住宅価格が底打ちするなど明るい兆しが見え始めておりますが、失業率等は未だ低迷しており先行きは楽観視できない状況です。

また、欧州経済におきましても、景況感などのマインドは底入れの兆しが見えておりますが、雇用環境は未だ悪化しており予断は許さない状況が続いております。

一方、アジア経済におきましては、先進国の景気低迷により輸出などの外需は依然として厳しい状況ですが、中国の「家電下郷政策」を始めとした内需刺激策により、内需主導で復調しつつあり、台湾など一部のアジア諸国の経済にも好影響を与えています。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場である液晶関連市場では、中国などの需要増加により各液晶パネルメーカーの稼働率が大幅に改善し、リプレイスランプ販売は堅調に推移しております。しかしながら、先行きの在庫増加懸念から新規設備投資には検討を重ねながらも引き続き慎重な姿勢です。

半導体関連市場では、DRAM等の半導体の価格が上昇に転じましたが十分な製造ライン稼働率には到っており、リプレイスランプ販売、装置販売ともに低調に推移いたしました。

一方、プロジェクト関連市場におきましては、3Dシネマコンテンツの配給増加から、デジタルシネマプロジェクトの販売が堅調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、各種経費の削減や、海外グループ会社を含めたグローバルベースでの生産性の向上および製造コストの低減を行なうとともに、来るべき景気回復を見据えた体制の整備など、引続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

しかしながら、全世界的な景気低迷の影響を受け、当第1四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高は前年同期比24.0%減の254億5百万円、営業利益では前年同期比72.3%減の10億9千3百万円、経常利益では前年同期比67.4%減の19億7千6百万円、四半期純利益では前年同期比55.4%減の17億7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、3D映画の普及効果もあり、シネマプロジェクト用クセノンランプの出荷数が増加いたしました。しかし、液晶市場の稼働率回復に伴い露光用UVランプのリプレイス需要が回復傾向を見せ始めたものの、前年同期の水準には及ばず減収となりました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が増加し映像機器事業が増収となった一方で、液晶・半導体関連事業については新規設備投資の停滞が継続し減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比23.5%減の249億9千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比71.8%減の11億9百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、食品市場全体の投資需要の低迷により包装機械の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比47.0%減の4億1千9百万円を計上いたしました。また、営業損失として1千7百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

液晶関連製造装置の需要減少に加え、データプロジェクタ用高輝度放電ランプおよび、露光用UVランプのリプレイス需要が低迷し、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比35.4%減の106億9千2百万円を計上いたしました。また、営業損失として4億8千1百万円を計上いたしました。

（北米）

ノンシネマ事業の売上は減少したものの、デジタルシネマプロジェクタおよび、シネマプロジェクタ用クセノンランプの売上増加により増収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比1.5%増の118億4千1百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比114.3%増の4億2千1百万円を計上いたしました。

（ヨーロッパ）

欧州における主な事業の一つであります一般照明用ランプの需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、前年同期比3.3%減の17億9千8百万円を計上いたしました。また、営業利益では、技術開発に対する助成により開発費負担が減少したため、前年同期比239.2%増の1億8千8百万円を計上いたしました。

（アジア）

露光用UVランプのリプレイス需要および、データプロジェクタ用高輝度放電ランプの需要が減少したため、減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比31.0%減の66億4百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比45.5%減の7億8千6百万円を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,879億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億8千2百万円増加しました。この主な増加要因は、「仕掛品」や株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の含み益の増加、主な減少要因は、商量の減少に伴う「受取手形及び売掛金」並びに「現金及び預金」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、389億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円増加しました。この主な増加要因は、株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の含み益の税金部分であります「繰延税金負債」の増加であり、主な減少要因は、商量の減少に伴う「支払手形及び買掛金」並びに「賞与引当金」の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、1,490億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5千万円増加いたしました。この主な増加要因は、保有投資有価証券含み益の増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加であり、主な減少要因は、配当金の支払による「利益剰余金」の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億8千3百万円減少し251億4千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億6千4百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を19億7千万円計上し、減価償却費15億8千万円、売上債権の減少額20億3千8百万円による収入と、仕入債務の減少額14億9千2百万円、法人税等の支払額9億1百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億3千2百万円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の払戻28億8千8百万円、有価証券の売却及び償還7億4千万円による収入と、定期預金の預入37億7千4百万円、有形固定資産の取得6億6千9百万円、及び投資有価証券の取得3億7千万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億2千8百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額1億2千3百万円による収入と、配当金の支払額24億3百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しにつきましては、国内経済は、昨年度からの金融危機は落ち着きを見せ始め、また、各国当局による財政・金融政策の実施により、一部企業では業績の底打ちや回復の兆しが認められつつあります。

しかしながら、雇用環境悪化による個人消費への影響や、欧米先進国の景気低迷による、輸出の減少など未だ不透明感が続く中、今後の経済環境の本格的回復にはまだ時間を要すると予想されます。

このような中、当連結会計年度の業績といたしましては平成21年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

また、平成21年5月11日に公表の平成21年3月期決算短信に記載のとおり、平成22年3月期第1四半期決算短信におきまして公表の予定でありました第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上高を前年同期比16.2%減の570億円、営業利益を前年同期比71.4%減の23億円、経常利益を前年同期比66.6%減の33億円、四半期純利益を前年同期比55.8%減の25億円といたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,018	28,220
受取手形及び売掛金	25,428	27,380
有価証券	7,119	6,518
商品及び製品	16,414	16,446
仕掛品	6,363	5,357
原材料及び貯蔵品	6,506	6,989
繰延税金資産	3,446	3,109
その他	10,346	9,212
貸倒引当金	△547	△529
流動資産合計	101,095	102,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,619	30,519
減価償却累計額	△13,747	△13,409
建物及び構築物（純額）	16,872	17,110
機械装置及び運搬具	20,996	20,670
減価償却累計額	△15,677	△15,140
機械装置及び運搬具（純額）	5,319	5,529
土地	8,588	8,579
建設仮勘定	717	646
その他	16,362	16,055
減価償却累計額	△11,699	△11,070
その他（純額）	4,663	4,984
有形固定資産合計	36,161	36,850
無形固定資産		
投資その他の資産	2,326	2,540
投資有価証券	44,190	37,648
長期貸付金	1,019	1,024
前払年金費用	409	489
繰延税金資産	527	772
その他	2,393	2,508
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	48,399	42,303
固定資産合計	86,887	81,695
資産合計	187,983	184,401

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,439	9,796
短期借入金	7,135	7,180
1年内返済予定の長期借入金	52	54
未払法人税等	358	622
繰延税金負債	22	27
賞与引当金	930	1,758
製品保証引当金	1,565	1,305
受注損失引当金	35	53
その他	6,037	5,947
流動負債合計	24,578	26,744
固定負債		
長期借入金	3,854	3,888
繰延税金負債	7,002	4,480
退職給付引当金	569	488
役員退職慰労引当金	39	73
その他	2,914	2,951
固定負債合計	14,379	11,882
負債合計	38,957	38,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	104,623	105,524
自己株式	△9,204	△9,201
株主資本合計	143,347	144,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,709	7,832
為替換算調整勘定	△7,103	△7,363
評価・換算差額等合計	4,605	469
少数株主持分	1,072	1,054
純資産合計	149,025	145,774
負債純資産合計	187,983	184,401

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	33,438	25,405
売上原価	21,842	17,268
売上総利益	11,595	8,136
販売費及び一般管理費	7,650	7,043
営業利益	3,945	1,093
営業外収益		
受取利息	292	131
受取配当金	357	271
為替差益	476	115
投資有価証券売却益	606	—
持分法による投資利益	312	—
売買目的有価証券運用益	—	417
その他	320	280
営業外収益合計	2,366	1,216
営業外費用		
支払利息	113	73
持分法による投資損失	—	137
控除対象外源泉税	65	43
その他	69	78
営業外費用合計	247	332
経常利益	6,064	1,976
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	18	4
固定資産売却損	0	0
減損損失	21	—
投資有価証券評価損	—	3
たな卸資産評価損	186	—
特別損失合計	227	8
税金等調整前四半期純利益	5,837	1,970
法人税、住民税及び事業税	1,414	388
法人税等調整額	381	△215
法人税等合計	1,796	172
少数株主利益	74	28
四半期純利益	3,966	1,770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,837	1,970
減価償却費	1,431	1,580
減損損失	21	—
受取利息及び受取配当金	△650	△402
支払利息	113	73
売買目的有価証券運用損益(△は益)	—	△417
持分法による投資損益(△は益)	△312	137
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	18	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△606	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,217	2,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,804	△1,492
その他	△1,037	△1,447
小計	4,990	1,935
利息及び配当金の受取額	566	410
利息の支払額	△169	△80
法人税等の支払額	△2,022	△901
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,893	△3,774
定期預金の払戻による収入	1,362	2,888
短期貸付けによる支出	△5	△32
短期貸付金の回収による収入	34	57
有価証券の取得による支出	△597	△11
有価証券の売却及び償還による収入	1,651	740
有形固定資産の取得による支出	△1,397	△669
有形固定資産の売却による収入	108	22
無形固定資産の取得による支出	△164	△79
投資有価証券の取得による支出	△850	△370
投資有価証券の売却及び償還による収入	679	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198	—
長期貸付けによる支出	△72	△19
長期貸付金の回収による収入	84	0
その他	△3	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,262	△1,232

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,296	123
長期借入れによる収入	528	—
長期借入金の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△2,937	△2,403
少数株主への配当金の支払額	△31	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838	△2,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,011	△2,183
現金及び現金同等物の期首残高	27,700	27,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,712	25,145

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,649	788	33,438	—	33,438
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2	2	4	(4)	—
計	32,652	790	33,443	(4)	33,438
営業利益	3,935	9	3,945	0	3,945

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,992	413	25,405	—	25,405
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	6	6	(6)	—
計	24,992	419	25,411	(6)	25,405
営業利益又は営業損失(△)	1,109	△17	1,092	0	1,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
- (2) 産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,442	11,446	1,690	8,858	33,438	—	33,438
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,099	214	169	710	6,194	(6,194)	—
計	16,541	11,661	1,860	9,569	39,633	(6,194)	33,438
営業利益	2,069	196	55	1,443	3,764	181	3,945

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,359	11,013	1,563	5,469	25,405	—	25,405
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,333	827	235	1,134	5,531	(5,531)	—
計	10,692	11,841	1,798	6,604	30,937	(5,531)	25,405
営業利益 又は営業損失(△)	△481	421	188	786	915	178	1,093

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,708	4,038	11,888	243	22,878
II 連結売上高(百万円)					33,438
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	12.1	35.6	0.7	68.4

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,504	3,756	7,575	507	18,344
II 連結売上高(百万円)					25,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.6	14.8	29.8	2.0	72.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド

(4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。